

海外経済要録

米州諸国

◇米国における CED の金融制度調査会メンバーの決定

経済計画委員会 (Committee for Economic Development-CED) は昨年11月金融制度調査会 (National Monetary Commission) の創設を決定 (詳細一調査月報32年12月号要録参照)、そのメンバーを選定中であったが、このほど F. B. Wilde 氏 (Connecticut General Life Insurance Co. 社長) を委員長、H. C. Sonne 氏 (National Planning Association 会長) を副委員長とする25名のメンバーを金融、産業、農業、労働、大学の各界から選出し、調査期間3年を予定する本格的金融制度調査を開始することとなった。

このメンバーの中には、M. S. Eccles 氏 (前連邦準備制度理事会会長)、Allan Sproul 氏 (前ニューヨーク連銀総裁)、David Rockefeller 氏 (チエーズ・マンハッタン銀行取締役会副会長)、J. W. Tapp 氏 (アメリカ銀行取締役会会長) などが含まれており、このほか随時学者にもその調査を委嘱することとしている。

◇チリの経済報告

チリの産業開発協会 (Sociedad de Fomento Fabril … 有力な実業家および経済学者の団体) は最近経済報告を発表した。同報告はチリの経済状態を分析し、かつ現政府の採っている経済政策を批判したものであるが、その要旨は次の通り。

近年におけるチリ経済の悪化は、財政赤字の連続、課税制度の不備、過大な社会保障制度、貿易政策の不手際、継続的な賃上げおよび物価の上昇などの諸要因によるものである。

政府は、かかるインフレ激化に対処するため、特に本年に入つて賃上げを生計費上昇の20%以内に抑制し、銀行貸出の増加を新規の預金受入増加の範囲内にとどめ、さらに輸入保証金率を大幅に引き上げるなど一連の措置を実施した。

この結果、生計費の上昇および為替投機を抑制することには若干の効果を収めたが、反面工業生産、建築工事の減少、特に同国の基幹産業たる銅の価格暴落による生産制限により、鉱工業生産は大幅に低下し、失業者の増大を招くに至つた。したがつて同報告によれば、銅産業が海外市場の影響により不況期にある現在、このまま抑制措置を継続

することは経済を縮小せしめるのみならず、健全なる発展を妨げる懸念があるので、この際むしろ若干景気を刺激する必要のあることを指摘し、直ちに政府が失業減少のため公共事業、建築事業を活発にし、あるいは一般企業活動促進のため金融上の優遇措置などを採るよう勧告している。

欧州諸国

◇英蘭銀行の公定歩合引下げ

英蘭銀行は5月22日、現行の公定歩合6%を5.5%に引き下げた。今回の引下げの理由は本年3月7%から6%に引き下げられたときと本質的に異なるものではないが、直接の契機は次の事情によるものと思われる。

- (1) フランスの政変、中東の動乱およびロンドンのバス・ストライキなど労働問題が未解決であるにもかかわらずポンド相場が強調を継続し、金ドル準備も引続き増加していること。
- (2) 米国、西ドイツなどに比し英国の公定歩合は依然高水準にあること。
- (3) 工業生産の微減、失業の引続く増大の現状に加えて、設備投資の減退から今後一層の経済活動低下が予想されること。

今回の引下げについてタイムズ紙は、単に金融の技術的調整であり当然の措置と評しているが、フィナンシャル・タイムズ紙はさらに、物価水準の上昇を防ぐためには生産増強による経済拡大政策のほかはないとして今後一層弾力的な経済政策を要望している。

◇イタリア銀行の公定歩合引下げ

イタリア銀行は6月6日、公定歩合を従来の4%から3.5%に引き下げ、7日より実施する旨発表した。

今回の公定歩合の変更は1950年4月に4.5%から4%に引き下げて以来初めて行われたものである。同時に発表されたコミュニケによれば、イタリアは過去8年間一度も公定歩合を引き上げなかつたので、これまで公定歩合を引き下げる必要は認められなかつたが、過去数か月間における海外の金利低下傾向にかんがみ、かつ国内経済活動を維持するために、公定歩合を引き下げることにしたものであるとし、今回の引下げの意図を明らかにしている。

イタリアは1947年の経済危機を公定歩合引上げ、特別準備制度の導入など、いわゆるエイナウディ・プランの実施

により克服して以来、朝鮮動乱時にも大した波乱がなく、特にここ2、3年来きわめて順調な経済発展をたどってきた。

すなわち、工業生産は毎年10%前後増加、外貨準備も54年以來毎年増大（過去4年間に560百万ドル増）、また卸売物価は53年以來全く横バイ（生計費はこの間12%上昇）という、きわめて高度の安定的成長を遂げてきた。

かかる傾向は昨年末近くまで続いたが、本年に入るとともに海外景況不振から、下記のごとく次第に伸び率がスローダウンしはじめた。

主要経済指標		(対前年同期比)		
	57年中	57年11~12月	58年1~2月	
	%	%	%	%
工業生産	+ 7.7	+ 4.5	+ 3.9	
輸入量	+ 9.0	+ 1.3	- 8.3	
輸出量	+ 17.9	+ 9.6	+ 7.4	
デパート 売上げ	+ 7.4	+ 6.6	+ 5.4	

輸出の伸びは相当鈍化しているものの、輸入が輸入物価低落から一層減少しているため、最近の国際収支は引き続き好調を続け金・外貨準備も本年11月末15億4千万ドルに達しており、したがってここである程度国内景況を刺激しても差当り外貨危機の懸念はほとんどないものとみられる。

◇オランダの支払準備率引上げ

オランダ銀行は、商業銀行の支払準備率（総債務に対するオランダ銀行預け金の比率）を従来の6%から7%に引き上げ、5月22日より実施することとした。

今回の引上げは、2月（4%→5%）、3月（5%→6%）に続く本年3度目のものであつて、最近の金・外貨準備の増加（5月23日現在高1,234百万ドル、年初来190百万ドル増）に伴い、市中流動性が過度に増大するのを調整するために採られたものとみられる。

◇ベルギー国立銀行の公定歩合引下げ

ベルギー国立銀行は6月4日、公定歩合を従来の4.25%から4%に引き下げ、即日実施する旨発表した。

今回の引下げは最近の英国の引下げに追随し、同時に前回（3月）の引下げが0.25%にとどまつたため存在していたオランダの公定歩合（4%）との金利差を解消することをめねらいとしたものとみられるが、その背景には次のごとき外貨収支の好転と国内景況不振がある。

すなわち、ベルギーの金・外貨準備は昨年9月を底として次第に回復を示し、本年4月までには224百万ドル増加して1,259百万ドルとなつた。これは昨年末から本年初めにかけて西ドイツよりの外資流入（西ドイツ市中銀行のベルギー蔵券への投資82百万ドル）など短期資金流入が盛んであつたこと、貿易収支が輸入の大幅減少を主因に改善さ

れたこと、ならびに本年4月からのブラッセル万国博覧会開催によつて旅行者の外貨持込みが増大したことなどによるものである。

一方、国内経済面では工業生産は昨年末来低下傾向をたどり、特に重工業部門における受注は減少しつつあり、失業者も本年3月には110千人と昨年同期を27%方上回つている。

なお、ベルギー国立銀行が公定歩合引下げにあつて、前回は、今回もともに0.25%の小幅にとどめたのは、現在ベルギー経済の景気後退の程度がさほど著しくないこともさることながら、米国のリセッションが今後輸出に影響を及ぼし、再び外貨危機を招来する可能性のあることを懸念しているためと思われる。

アジアおよび大洋州諸国

◇日本アラビア石油、クエートと石油開発利権協定に調印

クエート政府は11日、日本のアラビア石油会社に対し44か年半の期限付きでクエート・サウジアラビアの中立地帯沖合にある海底油田開発の利権を与えたと発表した。同地帯の石油開発利権については、すでにサウジアラビアとの間に契約の締結を終つているが（月報2月号参照）、今回クエートとの合意により完全に日本側が利権を獲得したわけである。契約の内容については前回のサウジアラビア側と大差ないが、利益分配についてクエート57%、日本43%と日本側が前回のサウジアラビアの場合より1%譲歩している。

日本の進出に当つては、中東地域に確固たる勢力をもつシエル石油をはじめ国際石油カルテルの激しい反対があつたといわれ、一応利権協定については落着したが、今後採油、販売などの面にもこの争いの余波が持ち込まれる恐れがある。しかし中東諸国が国際石油カルテルを排して日本に利権を与えたことは、これら諸国のカルテルに対する立場を相対的に強化したこととなり、この結果カルテル側が従来の協定条件を緩和したり、巨額の一時金を払うという動きを誘発している模様である。

◇インドの第2次5か年計画における資金支出計画の圧縮

国家開発審議会は第2次5か年計画の政府開発支出について、当初の予定総額480億ルピーは変えないが、その支出計画を2分割し、①450億ルピーの範囲で農産物増産、中核部門などの開発計画を重点的に推進する一方、②残額30億ルピー相当の計画は資金調達の見通しがつく限度で着手することとした。この450億ルピーへの開発計画圧縮の決定は、資金難に基づくことはいうまでもないが、計画策定以来の物価上昇を考慮すれば、当初の支出予定480億ルピー

一（現物価水準換算 540 億ルピー）に比べ、実質的に17%の規模縮小となる。

450 億ルピーの政府支出についても、資金調達面でなお財政赤字 120 億ルピーのほか、24 億ルピーの不足が見込まれている。この24 億ルピーの資金不足を増税によりまかなうことはすでに重税との批判が強いため、かなりの困難が予想され、120 億ルピーの財政赤字によるインフレ懸念に加えて開発計画の前途は依然曲折を免れまい。

なおインドの外貨準備は前月微増のあと、5 月中再び 254 百万ルピー（1～4 月の月平均減少額は 77 百万ルピー）の大幅流出をみた。今後も開発計画の進展により輸入削減は困難であり、さらに1960年代の初めには、これまで延期してきた対外債務の支払が集中し、インドの外貨事情は引続き楽観を許されぬ。したがって政府は開発計画の遂行に当り、資金調達に努力を払わねばならないと同時に

に、開発計画推進の結果が外貨事情改善に効果を挙げようよう厳重に監視する必要があるものとみられる。

◇タイの1958年度予算案

政府は4月28日、本年度（1～12月）予算案を議会に提案した。予算編成が難航したのは、当初約30億バーツと予想された財政赤字を極力圧縮せんとしたためと伝えられている。予算の概要は次表の通り。

歳出は前年に比し全体で4億バーツの増であるが、公債発行は前年比4億バーツの減少となっており、この限りでは歳出の抑制と増税により歳入増加を図った財政当局の健全化への努力が認められる。しかし内容的には経常支出中の国防費が増加し、一方資本支出が減額されているため、経済開発を軽視したと非難する向きが多い。

タイの1958年度予算案

（単位・百万バーツ）

歳	出		歳	入	
	1958年度	1957年度		1958年度	1957年度
(総額)	6,700	6,344	(総額)	6,700	6,344
(経常支出)	5,652	5,070	税 収	3,529	3,103
国防省関係	1,432	758	うち 所得 税	390	313
公債償還	601	335	事業 税	440	354
その他	3,619	3,977	ガソリン輸入税	200	185
(資本支出)	1,048	1,274	織 物 "	126	150
道路建設	223	254	官営事業益金	713	647
鉄道改善	187	262	官有財産収入	202	174
灌 漑	145	178	許認可手数料等	348	282
外国援助対応資金	106	88	特別 収入	957	837
ファン油田開発	67	43	うち、米輸出納付金	826	...
ヤンヒー発電工事	58	19	そ の 他	121	77
そ の 他	262	430	公 債 発 行	830	1,224

◇中共の貿易動向

中共の昨年中の輸出入総額は 4,320 百万ドルで、一昨年より 6.7% 方縮小したが、これは共産圏諸国との貿易が1割程度減少したと推定されるためであり、自由諸国との貿易はむしろ増加傾向を示している(注)。

すなわち、自由諸国主要34か国の昨年中における対中共貿易実績は、中共の輸入 517 百万ドル、中共の輸出 587 百万ドルで、前年に比し前者が23% 方著増したのに反し、後者は4%の減少を示し、総額において6%の増加を示した。

いま主要国別実績を示せば次表の通りであつて、工業国および原料国からの輸入の激増がみられ、昨年の対自由諸国貿易の増大が主としてチンゴムの禁輸緩和によるものであつたことがうかがわれる。

なお地域別にみると、アジア・アフリカ18か国との貿易が中共の輸入 259 百万ドル、輸出 433 百万ドルで、前年に比し前者19%増（ゴム、綿花など著増）、後者2%減となり、貿易尻では依然中共の出超傾向（ただし香港、マレー・シンガポール、日本インドネシア以外は入超）が看取されるのに対し、西欧12か国との貿易は中共の輸入 233 百万ドル、輸出 142 百万ドルで、前年比前者23%増、後者12%減と、中共の入超傾向（ただし英国、オランダ両国に対しては出超）が強まった。

中共の本年度の貿易は昨年に比し 8.6%の伸長が計画されているが、本年は①昨年の農業生産の発展により中共の輸出力が回復したこと、②昨年末以来共産圏内の結束が再び強化され重工業中心の分業体制が確立されつつあり、中共への資本財供給力の向上が予想されることなどからみ

て、昨年著減を示した共産圏貿易が再び増大に転ずるものとみられ、最近調印された東欧諸国との本年度貿易協定ではポーランドの場合昨年比14%増、その他でも昨年より増大することが約されている。一方、中共を含む共産圏諸国の論調が最近資本主義諸国の景気後退をきわめて重視していることからみて、その影響を緩和するような東西貿易に対しては表面上はともかく実際にはこれを抑制しようとする方向に政策を転換する可能性もあり、西欧自由諸国との貿易が本年も順調に伸長を示すかどうか予断を許さないと

ころである。

(注) 過去3年間の中共貿易のブロック別実績を推定すれば次のとおりである。

	総額	共産圏 (比率)	非共産圏 (比率)
1955年	46.8	38.7 (83%)	8.1 (17%)
1956年	46.3	34.9 (75%)	11.4 (25%)
1957年	43.2	31.0 (72%)	12.2 (28%)

(単位・億ドル)

中共の対自由諸国貿易

(単位・百万ドル)

区分	中共の輸入		中共の輸出		バランス (―は入超)	
	1956年	1957年	1956年	1957年	1956年	1957年
ホンコン	23.8	21.6	181.7	197.9	157.9	176.3
日本	67.3	60.5	83.7	80.5	16.4	20.0
西ドイツ	37.1	47.6	53.2	41.2	16.1	6.4
マレー・シンガポール	7.8	24.2	43.1	52.2	35.3	28.0
英国	30.2	34.1	35.1	39.8	4.9	5.7
エジプト	24.2	42.1	11.1	20.6	13.1	21.5
スイス	35.3	43.4	19.1	12.5	16.2	30.9
インドネシア	11.7	26.3	30.2	26.7	18.5	0.4
セイロン	38.3	35.2	28.1	17.6	10.2	17.6
フランス	22.8	21.8	14.7	14.6	8.1	7.2
スウェーデン	6.1	27.0	2.6	3.1	3.5	23.9
ベルギー・ルクセンブルグ	21.4	22.2	5.0	3.7	16.4	18.5
豪州	10.1	20.5	4.6	5.8	5.5	14.7
イタリア	10.4	14.7	11.4	6.9	1.0	7.8
インド	8.0	12.1	17.5	9.3	9.5	2.8
パキスタン	15.9	9.5	0.5	7.8	15.4	1.7
その他 (注)	50.3	54.5	71.7	47.1	21.4	7.4
計	420.7	517.3	613.3	587.3	192.6	70.0

(注) カナダ、メキシコ、ウルガイ、オーストリア、デンマーク、オランダ、ノルウェー、フィンランド、シリア、モロッコ、スーダン、アルジェリア、南アフリカ、ナイジェリア、ウガンダ、ビルマ、タイ、カンボジアの18か国。

(単位・千ドル)

◇本年度日台貿易計画調印

本年度(1958年4月～1959年3月)日台貿易計画はさる3月8日から台北で協議され、会談は途中、台湾側が第4次日中貿易協定に対するわが国政府の態度を不満として中断するなどの経緯を経たが、5月21日調印をみた。

今次計画による貿易規模は片道85,250千ドルで、昨年の計画規模に比べ7,350千ドル縮小された。その主な理由は砂糖が5,000千ドル減少したためであるが、これは国際価格の下落によるもので、数量は昨年の300千トンから本年は350千トンとむしろ増加している。主な取引品目は右表のごとくである。

日本の輸出		日本の輸入	
肥料	23,000(0)	粗糖	35,000(-5,000)
機械	9,000(-1,000)	米	23,000(0)
鉄鋼製品	8,000(-2,000)	バナナ	5,500(+1,000)
鉄道車両	7,000(-3,000)	パイプ	2,500(0)
通信器材	7,000(-3,000)	罐詰	1,500(- 500)
船舶	7,000(-3,000)	塩	1,500(- 500)
電気器材	5,000(+2,000)		
繊維品	3,300(0)		
化学品	3,300(- 300)		
薬品	2,750(+ 250)		
医療器材	2,750(+ 250)		
車両および部品	2,500(0)		

(注) カッコ内は対前年度計画比増減額

◇台湾工業の現状

台湾は1956年に終つた第1次経済建設4か年計画に引続き昨年から第2次4か年計画を実施中である(第2次4か年計画の概要については調査月報昭和32年6月号海外経済要録参照)。第1次および第2次4か年計画とも投下資本の過半を工業面に向けているが、そのため工業はかなりの発展を示すに至っている。

すなわち、1956年末において工場数は約2万、職工数は340千人を数えているが、これを第1次4か年計画開始の前年である1952年に比べると、それぞれ約50%、24%増加している。その結果、昨年の工業総生産高は1952年に比べて67%増加し、また工業製品の種類も漸次広範となり、とくに数年前までは輸入に依存していた繊維製品、化学品、機械および金属製品などの一部が輸出可能となり、そのため工業品輸出の輸出総額中に占める比率は1952年の36%から1956年には12%に上昇している。主要工業品の生産高は次表のごとくである。

品 目	単 位	1952年	1957年	増加率
綿 糸	俵	74,800	154,000	106%
紙	ト ン	27,600	58,000	110
化学肥料	"	150,200	215,000	43
苛性ソーダ	"	8,900	24,300	173
石 油	キロリットル	300,000	867,600	189
セメント	ト ン	445,600	610,000	37
小麦粉	"	16,000	160,000	900
アルミニウム インゴット	"	3,900	8,300	113
棒 鋼	"	18,000	88,900	394
電 力	百万KWH	1,420	2,555	80

台湾工業を発展させる上に障害となつている主な事情としては、国内資本の不足、天然資源の貧困および国内市場が狭小なこと、などが挙げられている。国内資本の不足について見ると、台湾における1人当り国民所得は経済発展計画の推進により逐年増大しているものの、1956年において約100ドルにすぎない。したがって国内資本の蓄積がきわめて低い上に、中央政府予算の47~62%を防衛支出にあて、事業および投資支出は22~28%にすぎないため、資本調達も多くを外国資本に依存しなければならず、経済計画の達成は外資獲得のいかに左右されている実情にある。すなわち、第1次4か年計画期間の工業に対する投資額52億円のうち、23億元(44.2%)を米国援助資金に依存しており、第2次4か年計画も総所要資金200億円のうち37%を米国援助に期待している。また、天然資源は水力発電源に富み、石炭および石油の埋蔵量が比較的豊かなほかは鉄

物資資源に乏しい。さらに、国内市場が狭小なことは大規模企業の成立を困難にしており、そのためコストが高く、海外市場で競争する上に著しく不利となつている。

◇豪州の経済白書

豪州政府は、5月中旬、1958年経済白書(The Australian Economy, 1958)を発表した。世界的な景気の後退傾向に加えて昨年来干害による農家所得の低下もあり、豪州の経済は下降を見つあるが、同白書においては現状を比較的楽観視し、財政投資の増額を中心としたスペンディング政策の実施によつて、同国の当面している経済的困難は大きな破綻を見ることなく克服されうものとしている。その概要は次の通りである。

(1) 豪州経済を維持していく上に必要とされる物資の輸入確保のためには、年間最小限900百万豪ポンドの輸出収入が必要であるが、本年度(1957年7月~58年6月)にあつては、この目標をはるかに下回る見込である。しかしながら目下のところでは、先行き輸出が急激に減退するものとは予想されず、したがって政府においても、近い将来においてドラスタックな輸入制限措置を実施する意図は有していない。

(2) 政府の経済政策の目標は、経済の安定的成長を達成していくことにある。豪州経済は、対内的にも、対外的にも非常な困難に直面しているが、経済を拡張するための基盤はなお十分に持つている。したがって、当面のリセッション対策としても、拡大政策の採用によつて経済の悪化を防止することが可能と考えられる。公共事業に対する財政投資額は、1954~55年度中の382百万豪ポンドから1956~57年度には428百万豪ポンドへと増加したが、本年度はさらに約40百万豪ポンドの増大となる見込である。

(3) 最近2年間において、賃金労働者の雇用数は31千人の増加(2%)を見たが、本年度においては大きな雇用増加は期待できない。しかしながら、海外よりの移民の受入れは今後も継続して行われる必要がある。これは豪州経済の発展の見地からのみならず、また国際的な信用の保持のためにも必要なものである。

(4) 海外の不況は相当長期化する見込であり、これに伴い豪州経済の回復もやや長く恐れがあるが、概していえば、国内における物価ならびにコストは長期にわたり比較的安定してきており、また人口の増加に伴う国内市場の拡張もあり、豪州経済の見通しは明るいものと判断される。